



新型コロナウイルスからの強く、危機対応能力のある、環境に配慮した包摂的復興を遂げるための多角的課題

ペドロ・サンチェス（スペイン首相）、アンヘル・グリア（OECD 事務総長）

本年 12 月 14 日、我々は、経済協力開発機構(OECD)設立条約署名 60 周年を迎えます。1948 年に第二次世界大戦後の欧州復興支援を呼びかけたマーシャル計画に基づいて、米国とカナダは欧州支援を行いました。それを管理するために設立された欧州経済協力機構(OEEC)を継承したのが、OECD です。連帯、大志、国際協力がマーシャル計画を発展させ、OECD の設立につながりました。今日、世界は第二次世界大戦以来最悪の健康危機、経済社会的危機に立ち向かっています。我々は再び、これらの価値を、おそらく過去 60 年間で最も切実に受け止める必要があります。

OECD の役割は、常に、OECD 加盟諸国と世界中のパートナー諸国政府に、危機対応能力のある、包摂的で持続可能な成長を支援する政策を助言し、その幸福を高めることです。OECD は、国連、G7、G20 といった他の国際フォーラムとの緊密な関係の中で、実証に基づく政策分析と提言、基準、世界的政策ネットワークを通じて、構造改革と世界共通の課題に対する多角的解決策を進める支援を行ってきました。OECD の影響力の事例としては、1970 年代に開発された「汚染者費用負担」原則、PISA の生徒の学習到達度評価、そして現在継続している税の透明性の促進、人間主体の人工知能の活用が挙げられます。

新型コロナウイルスのパンデミックの影響を受けていない国・地域はありません。ウイルスとの闘いと復興への取り組みを継続する中で、各国の努力は、国際協力を通じた公平かつ断固とした意欲的な対策で補完する必要があります。この危機を、強く実効性の高い多国間主義に向かう機会、転換点にしなければなりません。今日の世界的な課題である新型コロナ危機からの復興、気候変動、生物多様性の喪失、不平等の拡大、富の集中、デジタル化、職業の未来に対して、実効性のある世界的解決策を、我々はともに見出す必要があります。

これは、スペインを議長国として迎えた本年の OECD 閣僚理事会の主なメッセージです。過去 4 年間で初めて、OECD 加盟国は差異を脇に置き、新型コロナ危機からの強く回復力のある、包摂的で環境

に配慮した復興を遂げるための共通のビジョンを反映した声明に合意しました。これは、強力なメッセージです。OECD とその加盟国は、心を一つにして、それが最も必要とされたときに、この課題への取り組みを強化することができました。

今こそ、このビジョンを行動に移すときです。我々は次の 3 主要分野に的を絞って力を合わせるべきです。

復興の優先事項の第一は、ウイルスを抑え込み根絶させることです。生命と暮らしの間で板挟みになるのは、間違いです。有効なワクチンが早期に摂取できるようになるのは、素晴らしいことです。しかし、パンデミックに打ち勝つためには、ワクチンと治療薬を大規模に生産し、世界中で公平に普及させ、誰でも入手できるようにする必要があります。あらゆる人々が免疫を獲得できることが、人道的義務であり、健康と繁栄を守るための前提条件でもあります。もし、どこかで感染症がはびこれば、あらゆる場所で脅威が残るということです。強く、危機対応能力のある包摂的な医療制度の構築は、この危機から得たもう一つの教訓であり、また我々の開発協力プログラム的一部分でもあります。我々は、パンデミック対策を採るための財政的手段を持たず、国民への影響を緩和するための社会保障制度もない最も脆弱な国々を支援する必要があります。

復興の優先事項の二番目は、幅広い回復のための条件設定です。できるだけ早急に国際的な移動を復旧させるための共通のアプローチを協力して開発する必要があります。また、成長と繁栄の原動力である自由で公平かつ包摂的貿易の利点も守りつつ、グローバルバリューチェーンの危機対応能力を強化し平等な競争条件を守らなければなりません。新型コロナ後の世界では、デジタル化がさらに進み、国際協力がスキル、プライバシー、安全保障、競争といった問題に取り組むことが求められます。世界経済のデジタル化が進むことで出現した課税問題について、OECD のイニシアチブで 2021 年半ばまでに合意に基づく解決策を見出すことは、もう一つの重要な目標です。

復興の優先事項の三番目は、革新的復興を支援し、新しい経済成長モデルを発展させることです。各国の復興・回復力強化計画は、経済再生のまたとない機会であるだけでなく、それを 2030 アジェンダと持続可能な開発目標に沿った、より公平かつ団結力のある、環境面で健全なものにするための大胆かつ革新的な行動を起こす機会でもあります。新型コロナ危機により不平等が拡大し、気候変動や生物多様性の喪失、その他の環境問題も差し迫っています。OECD の分析によると、経済の脱炭素化を進める意欲的な気候対策は経済成長と所得、雇用の源泉となりえます。2021 年にグラスゴーで開催される COP26 と国連生物多様性会議では、我々の集团的決断が試されることになるでしょう。我々に共通する最も重要な世代を超えた責任は、地球を守ることです。この新しいモデルのためにも、公

平な賃金、適切な労働条件、社会的対話に基づく経済と生産性の成長モデルを開発する必要があります。

過去 10 年にわたり、OECD は包摂性と環境的持続可能性を合わせた経済成長アプローチを促進するという点で、先駆的存在でありました。我々は、確かな実証とデータに基づき、このモデルをさらに発展させ、GDP を超えたアウトカムの測定を行い、人々の幸福と繁栄、地球環境の保護を調和させる新たな経済的枠組みをめぐる合意を発展させるために手を携える必要があります。

我々は稀有な時代を生きています。目の前に横たわる課題は、どの国も一国で対処することができないほど重大です。集団的行動によってのみ、それに対処し、危機対応能力が強く包摂的で環境に配慮した経済社会に向けた「より良い復興」を遂げることができます。OECD の設立 60 周年を機に、長期的なビジョンと強い意欲、そして使命感を持って、その歴史と功績からひらめきを得て、将来の世代のためによりよい暮らしのためのより良い政策に取り組んでいきましょう。